



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月4日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス
コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 前田 克己

定時株主総会開催予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日 平成23年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6741-1235

平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	314,291	9.8	52,665	13.4	53,594	13.0	30,822	29.3
22年2月期	286,186	17.3	46,456	40.4	47,430	39.6	23,838	29.9

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	548.89	548.26	22.0	23.1	16.8
22年2月期	417.04	416.78	19.2	22.9	16.2

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	246,187	146,038	59.2	2,658.68
22年2月期	218,386	134,164	61.4	2,356.67

(参考) 自己資本 23年2月期 145,766百万円 22年2月期 134,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	34,653	△26,684	△3,577	14,035
22年2月期	42,757	△27,444	△15,511	9,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,851	12.0	2.3
23年2月期	—	25.00	—	40.00	65.00	3,603	11.8	2.6
24年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		16.4	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,800	△1.9	15,600	△43.7	15,900	△39.7	8,200	△47.2	149.56
通期	325,100	3.4	47,000	△10.8	48,100	△10.3	26,700	△13.4	486.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

詳細は、20ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	57,221,748 株	22年2月期	57,221,748 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	2,425,923 株	22年2月期	351,274 株
② 期末自己株式数	23年2月期	56,155,521 株	22年2月期	57,160,053 株
③ 期中平均株式数				

1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	165,787	△41.6	24,811	△40.2	29,952	△29.7	16,189	△32.3
22年2月期	283,727	17.4	41,485	42.0	42,584	41.3	23,920	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	288.31	287.98
22年2月期	418.48	418.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	200,171		127,049	63.3			2,312.33	
22年2月期	213,658		128,910	60.3			2,264.29	

(参考) 自己資本 23年2月期 126,776百万円 22年2月期 128,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当家具・インテリア小売業界におきましても、消費者の低価格志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は足踏み状態が続き、今後も不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での競合優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、自社企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。また、責任体制の明確化を図ると共に、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、グループとしての企業価値の最大化を目指すため、平成22年8月21日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

商品面では、昨年度に引き続き2月、5月、8月及び10月に「追加値下げ」を継続して実施いたしました。また、トータルコーディネートシリーズを新たに11シリーズ展開し、色や柄でつなげた豊富なコーディネート商品を提案するとともに、システムキッチンや小型家電の品揃えを強化し、ステーションリー商品の新規開発を進めました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠とチラシ紙面の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、お客様の認知度向上と販売促進に関する費用の低減の両立を図りました。また、トータルコーディネート商品及びキッズルーム商品のカタログを発行したほか、当社ホームページ上でデジタルカタログを展開いたしました。

店舗面では、更なるドミナント地域の形成を図るため、新規出店を行いました。また、平成23年2月には小商圈新フォーマットとして「デコホーム」の3店舗を同時出店しております。その結果、関東地区に10店舗、中国、九州地区にそれぞれ6店舗、近畿地区に5店舗、東北、東海地区にそれぞれ3店舗、北海道、北陸甲信越地区にそれぞれ2店舗、四国地区に1店舗、計38店舗を新設いたしました。また、関東地区で5店舗、東海地区で3店舗、北海道、近畿地区でそれぞれ2店舗、東北地区で1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成23年2月20日現在で237店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。海外は、台湾の子会社（現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%））が3店舗を新設し、1店舗を閉鎖した結果、海外（台湾）合計で7店舗となり、国内外の合計店舗数は244店舗となりました。

物流面においては、安定供給体制整備に向けた取り組みといたしまして、福岡県に九州物流センターが本稼働いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化を進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,142億91百万円（前期比9.8%増）、営業利益は526億65百万円（前期比13.4%増）、経常利益は535億94百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は308億22百万円（前期比29.3%増）となりました。

(次期の見通し)

政府による景気対策の効果から企業収益の持ち直しが一部期待されるものの、全般的に雇用や所得に対する不安が強いことから、大きな回復傾向は期待できず、依然として厳しい状況が続くものと想定し次期の計画をたてておりましたが、3月11日に発生しました東日本大震災という未曾有の震災により、当社の店舗や物流センター等にも大きな支障をきたし、計画の見直しを余儀なくされております。このような環境のもと当社グループは、早期のビジネス基盤の復旧を図りつつ、より一層お客様の立場に立って品質、機能及び安さが維持され、トータルにコーディネートできる商品の開発と物流効率の最適化並びにお客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しといたしましては、震災の影響により、閉鎖している店舗及び震災の影響を受けない店舗の電力会社計画停電等に伴う客数減による売上高の減少、販管費の増加、商品在庫及び建物等固定資産の減損等を考慮したうえで、売上高は3,251億円、営業利益は470億円、経常利益は481億円、当期純利益は267億円を予定しております。なお、震災の復旧状況並びに計画停電実施期間等によって業績には変動が見込まれません。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより346億53百万円を獲得し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで266億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにより35億77百万円の支出があったことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ40億66百万円増加し140億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は346億53百万円であり、前連結会計年度に比べ81億4百万円（前期比19.0%減）減少いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が516億12百万円と前連結会計年度に比べ96億13百万円（前期比22.9%増）増加したものの、法人税等の支払額が243億12百万円（前連結会計年度は141億47百万円の支出）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は266億84百万円であり、前連結会計年度に比べ7億60百万円（前期比2.8%減）減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が217億30百万円と前連結会計年度に比べ18億84百万円（前期比8.0%減）減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は35億77百万円であり、前連結会計年度に比べ119億34百万円減少いたしました。これは主として短期借入金の純増減額が294億43百万円と前連結会計年度に比べ339億13百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が87億85百万円及び自己株式の取得による支出が123億73百万円増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当期につきましては、中間配当として25円を実施し、期末配当40円を合計で1株当たり65円の配当を行うことといたしました。

また、次期の配当金は80円（中間配当40円、期末配当40円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

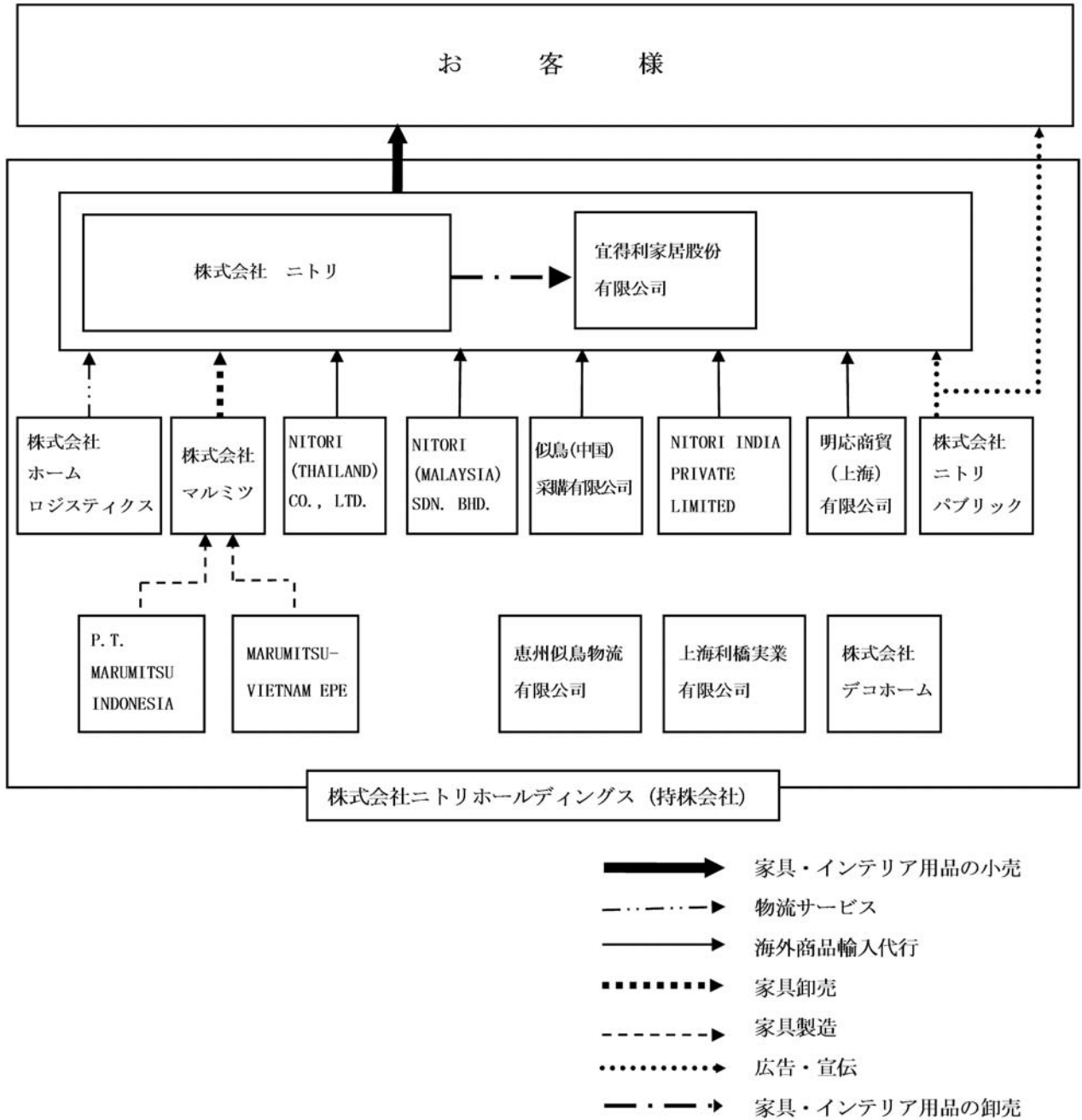
当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- ①当社グループの輸入比率は7割を超え高水準で推移しており、このため、為替の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループは国内47都道府県及び台湾に店舗を展開しております。自然災害により店舗、物流センター等の設備やたな卸資産、人的資源等に被害が発生した場合には、営業活動に支障が生じ、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と子会社15社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。当社は、平成22年8月21日付で持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社ニトリホールディングス」に変更いたしました。関係会社においては、家具製造事業、グループの物流機能に係る事業、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業、家具・インテリア用品の販売事業並びに広告・宣伝事業を展開しております。



(注) 株式会社マルミツは、平成23年3月21日付で株式会社ニトリファニチャーに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2012年までに、国外を含め店舗数300店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、売上高経常利益率14%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「欧米並みの住まいの豊かさを、日本の人々に提供する。」というロマンを実現するために、「2012年（平成24年）300店舗、2015年（平成27年）500店舗」という店舗展開計画を柱とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①市場をリードする商品開発の強化と育成、②500店舗達成に向けた新フォーマット構築、③品質改革によるお客様満足度の向上、④商品供給システムの改革、⑤店舗オペレーションシステムの改革、⑥組織／マネジメント体制の改革、⑦戦略的事業分野の推進、⑧CSRの実践であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	16,271
受取手形及び売掛金	7,040	8,667
商品及び製品	22,041	23,372
仕掛品	70	51
原材料及び貯蔵品	906	920
繰延税金資産	2,748	4,103
その他	6,366	7,390
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	50,434	60,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,721	102,405
減価償却累計額	△31,529	△35,260
建物及び構築物 (純額)	58,191	67,145
機械装置及び運搬具	2,991	4,356
減価償却累計額	△1,269	△1,842
機械装置及び運搬具 (純額)	1,722	2,513
工具、器具及び備品	4,868	6,436
減価償却累計額	△2,215	△3,394
工具、器具及び備品 (純額)	2,653	3,042
土地	51,539	57,068
リース資産	1,352	2,625
減価償却累計額	△50	△192
リース資産 (純額)	1,302	2,432
建設仮勘定	3,176	1,657
有形固定資産合計	118,585	133,859
無形固定資産		
借地権	4,683	4,723
その他	2,040	2,032
無形固定資産合計	6,724	6,756
投資その他の資産		
投資有価証券	723	799
長期貸付金	167	316
差入保証金	20,585	20,337
敷金	13,170	14,089
繰延税金資産	3,451	3,795
その他	4,851	5,488
貸倒引当金	△306	△27
投資その他の資産合計	42,642	44,800
固定資産合計	167,951	185,416
資産合計	218,386	246,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,593	13,335
短期借入金	12,506	35,978
リース債務	88	197
未払法人税等	13,813	11,386
賞与引当金	1,860	1,771
ポイント引当金	868	1,887
株主優待費用引当金	12	59
未払金	10,413	10,731
その他	8,340	10,543
流動負債合計	61,498	85,891
固定負債		
長期借入金	14,900	5,422
リース債務	1,213	2,286
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	2,299	2,643
役員退職慰労引当金	241	238
その他	4,069	3,666
固定負債合計	22,723	14,257
負債合計	84,222	100,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	110,689	138,677
自己株式	△2,335	△16,662
株主資本合計	135,231	148,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	114
繰延ヘッジ損益	332	△718
為替換算調整勘定	△1,595	△2,521
評価・換算差額等合計	△1,206	△3,125
新株予約権	139	272
少数株主持分	—	—
純資産合計	134,164	146,038
負債純資産合計	218,386	246,187

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
売上高	286,186	314,291
売上原価	131,911	141,807
売上総利益	154,275	172,483
販売費及び一般管理費	107,818	119,818
営業利益	46,456	52,665
営業外収益		
受取利息	405	424
受取配当金	6	15
受取賃貸料	1,857	943
自動販売機収入	—	221
その他	338	457
営業外収益合計	2,608	2,062
営業外費用		
支払利息	466	355
賃貸収入原価	1,013	527
為替差損	79	169
その他	75	80
営業外費用合計	1,634	1,133
経常利益	47,430	53,594
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	133	68
その他	45	1
特別利益合計	179	72
特別損失		
固定資産除売却損	124	24
退店違約金等	779	473
貸倒引当金繰入額	40	0
投資有価証券評価損	48	4
減損損失	4,406	276
デリバティブ解約損	—	1,232
その他	211	40
特別損失合計	5,611	2,053
税金等調整前当期純利益	41,999	51,612
法人税、住民税及び事業税	20,175	21,823
法人税等調整額	△2,014	△1,028
法人税等合計	18,161	20,794
少数株主損失 (△)	—	△4
当期純利益	23,838	30,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,370	13,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,370	13,370
資本剰余金		
前期末残高	13,506	13,506
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,506	13,506
利益剰余金		
前期末残高	89,425	110,689
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,838	30,822
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	21,264	27,987
当期末残高	110,689	138,677
自己株式		
前期末残高	△81	△2,335
当期変動額		
自己株式の取得	△2,253	△14,626
自己株式の処分	—	299
当期変動額合計	△2,253	△14,327
当期末残高	△2,335	△16,662
株主資本合計		
前期末残高	116,221	135,231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,838	30,822
自己株式の取得	△2,253	△14,626
自己株式の処分	—	297
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	19,010	13,660
当期末残高	135,231	148,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	57
当期変動額合計	56	57
当期末残高	57	114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	199	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	△1,050
当期変動額合計	132	△1,050
当期末残高	332	△718
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,042	△1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	△925
当期変動額合計	447	△925
当期末残高	△1,595	△2,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,842	△1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	△1,919
当期変動額合計	636	△1,919
当期末残高	△1,206	△3,125
新株予約権		
前期末残高	—	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	132
当期変動額合計	139	132
当期末残高	139	272
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	30
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△25
少数株主損失（△）	—	△4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	114,378	134,164
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,838	30,822
自己株式の取得	△2,253	△14,626
自己株式の処分	—	297
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	30
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△25
少数株主損失(△)	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	775	△1,787
当期変動額合計	19,786	11,873
当期末残高	134,164	146,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,999	51,612
減価償却費	6,769	8,282
減損損失	4,406	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	426	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	415	346
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	868	1,019
受取利息及び受取配当金	△412	△439
支払利息	466	355
有形固定資産除売却損益 (△は益)	123	22
退店違約金等	779	473
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	4
デリバティブ解約損	—	1,232
売上債権の増減額 (△は増加)	2,434	△2,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,161	△1,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593	△164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	664	407
その他	1,022	1,462
小計	57,179	60,354
利息及び配当金の受取額	412	367
利息の支払額	△497	△348
退店違約金等の支払額	△189	△175
デリバティブ取引解約による支払額	—	△1,232
法人税等の支払額	△14,147	△24,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,757	34,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,206	△5,601
定期預金の払戻による収入	4,676	4,610
有形固定資産の取得による支出	△23,615	△21,730
有形固定資産の売却による収入	1	17
無形固定資産の取得による支出	△474	△757
差入保証金の差入による支出	△1,526	△1,706
差入保証金の回収による収入	169	216
敷金の差入による支出	△1,104	△1,128
敷金の回収による収入	74	309
預り保証金の受入による収入	74	21
預り保証金の返還による支出	△139	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2
関係会社株式の取得による支出	△18	△25
貸付けによる支出	—	△202
貸付金の回収による収入	—	19
その他の支出	△381	△726
その他の収入	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,444	△26,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,470	29,443
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△6,664	△15,449
リース債務の返済による支出	△50	△143
自己株式の取得による支出	△2,253	△14,627
配当金の支払額	△2,572	△2,830
少数株主からの払込みによる収入	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,511	△3,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349	4,066
現金及び現金同等物の期首残高	10,318	9,968
現金及び現金同等物の期末残高	9,968	14,035

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は新規設立会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 ㈱ニトリ ㈱ホームロジスティクス ㈱マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED ㈱デコホーム 明応商貿 (上海) 有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED 当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成21年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成21年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成21年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成22年 2 月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成22年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成22年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED 明応商貿(上海)有限公司 ・・・・・・・・平成22年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成23年 2 月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて平成23年 2 月20日であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)						
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 689 932 792"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8年～47年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具備品	5年～10年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	8年～47年							
機械装置及び運搬具	2年～12年							
工具器具備品	5年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金</p> <p>株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、吸収分割を目的として設立した株式会社ニトリ及び株式会社ホームロジスティクスの2社を、他3社とともに連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より5社増加し、15社となっております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(受取賃貸料及び賃貸収入原価の計上区分の変更)</p> <p>受取賃貸料及び賃貸収入原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ403百万円増加しましたが、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,973百万円、61百万円、821百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「差入保証金・敷金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金」「敷金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「差入保証金・敷金」に含まれる「差入保証金」「敷金」は、それぞれ20,886百万円、12,278百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の差入による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」「敷金の差入による支出」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「差入保証金の差入による支出」「敷金の差入による支出」は、それぞれ△1,530百万円、△1,237百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の回収による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の回収による収入」「敷金の回収による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「差入保証金の回収による収入」「敷金の回収による収入」は、それぞれ1,828百万円、0百万円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自動販売機収入」は194百万円であります。</p> <hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月 20 日)																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、受取手形及び売掛金88百万円及び商品及び製品88百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,045百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,270百万円	支払手形及び買掛金	58百万円	短期借入金	13百万円	固定負債その他	314百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、受取手形及び売掛金88百万円及び商品及び製品88百万円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	384百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	609百万円	支払手形及び買掛金	59百万円	固定負債その他	303百万円
建物及び構築物	1,045百万円																						
投資その他の資産その他	225百万円																						
合計	1,270百万円																						
支払手形及び買掛金	58百万円																						
短期借入金	13百万円																						
固定負債その他	314百万円																						
建物及び構築物	384百万円																						
投資その他の資産その他	225百万円																						
合計	609百万円																						
支払手形及び買掛金	59百万円																						
固定負債その他	303百万円																						
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	18百万円	<p>※2 _____</p>																				
投資有価証券(株式)	18百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 21 日 至 平成22年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 21 日 至 平成23年 2 月 20 日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">13,933百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">25,309百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	13,933百万円	広告宣伝費	8,619百万円	給料手当及び賞与	25,309百万円	賞与引当金繰入額	1,809百万円	退職給付引当金繰入額	648百万円	賃借料	18,947百万円	減価償却費	6,308百万円	業務委託費	6,601百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">14,445百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,672百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">29,013百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,762百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,007百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	14,445百万円	広告宣伝費	10,672百万円	給料手当及び賞与	29,013百万円	賞与引当金繰入額	1,724百万円	退職給付引当金繰入額	672百万円	賃借料	19,745百万円	減価償却費	7,762百万円	業務委託費	7,007百万円		
発送配達費	13,933百万円																																		
広告宣伝費	8,619百万円																																		
給料手当及び賞与	25,309百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,809百万円																																		
退職給付引当金繰入額	648百万円																																		
賃借料	18,947百万円																																		
減価償却費	6,308百万円																																		
業務委託費	6,601百万円																																		
発送配達費	14,445百万円																																		
広告宣伝費	10,672百万円																																		
給料手当及び賞与	29,013百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,724百万円																																		
退職給付引当金繰入額	672百万円																																		
賃借料	19,745百万円																																		
減価償却費	7,762百万円																																		
業務委託費	7,007百万円																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
合計	1百万円																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	除却損		機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	117百万円	売却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	124百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	12百万円	売却損		機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	合計	24百万円
除却損																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
無形固定資産その他	117百万円																																		
売却損																																			
建物及び構築物	5百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
合計	124百万円																																		
除却損																																			
建物及び構築物	1百万円																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
無形固定資産その他	12百万円																																		
売却損																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	7百万円																																		
合計	24百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																								
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華民国 台南市他</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>店舗</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市他</td> <td>土地他</td> <td>遊休</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>札幌市手稲区他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 上海市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>遊休</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては収益性を勘案し、減損損失を計上しました。</p> <p>また、現在遊休状態となっている当社グループの建物及び構築物等については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	中華民国 台南市他	建物及び 構築物他	店舗	865	北海道旭川市他	土地他	遊休	22	札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18	中華人民共和国 上海市	建物及び 構築物他	遊休	3,450	中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	49	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 保土ヶ谷区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>店舗</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>遊休</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 上海市</td> <td>リース資産</td> <td>遊休</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	横浜市 保土ヶ谷区	建物及び 構築物他	店舗	227	北海道旭川市	建物及び 構築物他	遊休	21	中華人民共和国 上海市	リース資産	遊休	26
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																						
中華民国 台南市他	建物及び 構築物他	店舗	865																																						
北海道旭川市他	土地他	遊休	22																																						
札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18																																						
中華人民共和国 上海市	建物及び 構築物他	遊休	3,450																																						
中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	49																																						
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																						
横浜市 保土ヶ谷区	建物及び 構築物他	店舗	227																																						
北海道旭川市	建物及び 構築物他	遊休	21																																						
中華人民共和国 上海市	リース資産	遊休	26																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 2 月21日 至平成22年 2 月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,221,748	—	—	57,221,748
合計	57,221,748	—	—	57,221,748
自己株式				
普通株式 (注)	20,553	330,721	—	351,274
合計	20,553	330,721	—	351,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株、単元未満株式の買取による増加721株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	139
	合計	—	—	—	—	—	139

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3 月27日 取締役会	普通株式	1,144	20	平成21年 2 月20日	平成21年 4 月24日
平成21年 9 月18日 取締役会	普通株式	1,430	25	平成21年 8 月20日	平成21年11月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月29日 取締役会	普通株式	1,421	利益剰余金	25	平成22年 2 月20日	平成22年 4 月22日

当連結会計年度（自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,221,748	—	—	57,221,748
合計	57,221,748	—	—	57,221,748
自己株式				
普通株式 (注)	351,274	2,086,999	43,000	2,395,273
合計	351,274	2,086,999	43,000	2,395,273

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,086,999株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,086,650株、単元未満株式の買取による増加349株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,000株は、ストック・オプションの行使による減少であり、当連結会計年度末において名義書換未了により当社名義となっている株式が30,650株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	272
	合計	—	—	—	—	—	272

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月29日 取締役会	普通株式	1,421	25	平成22年 2 月20日	平成22年 4 月22日
平成22年 9 月29日 取締役会	普通株式	1,411	25	平成22年 8 月20日	平成22年11月 2 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4 月 4 日 取締役会	普通株式	2,191	利益剰余金	40	平成23年 2 月20日	平成23年 4 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 2 月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月20日現在)
現金及び預金勘定 11,268百万円	現金及び預金勘定 16,271百万円
預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △1,300百万円	預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △2,236百万円
現金及び現金同等物 9,968百万円	現金及び現金同等物 14,035百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）及び当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）及び当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）及び当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,356円67銭	1株当たり純資産額	2,658円68銭
1株当たり当期純利益	417円04銭	1株当たり当期純利益	548円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	416円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	548円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,838	30,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,838	30,822
期中平均株式数(千株)	57,160	56,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	64
(うち、新株予約権等)	(36)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

持株会社体制への移行について

当社は、責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、平成22年2月26日付の当社取締役会において、平成22年8月21日を目処に会社分割を行い持株会社体制へ移行する準備に入ること及び分割準備会社として当社100%出資の子会社2社を設立することを決議いたしました。

(1) 会社分割する事業内容及び会社分割の形態

当社は、取締役会決議にて吸収分割の方式により、分割準備会社2社に対し、当社の家具・インテリア用品の販売事業及びグループの物流機能に係る事業をそれぞれ承継させる予定です。但し、該当する事業に係る固定資産は準備会社へ承継せず、引き続き、持株会社としての当社が管理する予定です。

(2) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等
未定であります。

(3) 会社分割の時期

分割契約の締結及び会社分割の効力発生日はそれぞれ、平成22年6月上旬及び平成22年8月21日を予定しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」に伴い、当社グループの一部の店舗は、津波や余震及び商品、備品の落下や建物の損傷等の被害により、営業を停止しております。また、計画停電の影響により、営業時間が流動的となっております。当社グループといたしましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、この震災による被害状況は現在調査中であり、店舗、物流センター等の設備やたな卸資産等の被害による営業活動に及ぼす影響、修繕費用等は、現時点では未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123	201
売掛金	6,679	2,239
商品	22,412	—
貯蔵品	10	0
前渡金	2,009	—
前払費用	708	586
繰延税金資産	2,538	897
短期貸付金	11	38
未収入金	2,204	2,855
その他	1,362	186
流動資産合計	42,061	7,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,553	92,387
減価償却累計額	△27,197	△30,582
建物（純額）	53,356	61,804
構築物	7,386	8,242
減価償却累計額	△3,959	△4,244
構築物（純額）	3,426	3,997
機械及び装置	1,871	3,005
減価償却累計額	△623	△1,110
機械及び装置（純額）	1,247	1,895
車両運搬具	156	42
減価償却累計額	△114	△31
車両運搬具（純額）	41	11
工具、器具及び備品	4,640	231
減価償却累計額	△2,085	△52
工具、器具及び備品（純額）	2,555	178
土地	51,260	56,500
リース資産	1,352	2,508
減価償却累計額	△50	△154
リース資産（純額）	1,302	2,354
建設仮勘定	3,129	1,196
有形固定資産合計	116,321	127,938
無形固定資産		
借地権	3,652	3,817
ソフトウェア	1,930	—
施設利用権	0	—
その他	5	2
無形固定資産合計	5,588	3,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成23年 2 月 20 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	705	799
関係会社株式	4,911	15,042
出資金	0	0
長期貸付金	167	155
従業員に対する長期貸付金	77	26
関係会社長期貸付金	2,260	1,889
長期前払費用	4,556	5,071
繰延税金資産	4,038	4,974
差入保証金	20,245	19,993
敷金	13,150	13,923
その他	191	72
貸倒引当金	△615	△543
投資その他の資産合計	49,687	61,406
固定資産合計	171,597	193,165
資産合計	213,658	200,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,037	—
短期借入金	1,000	50,495
1年内返済予定の長期借入金	11,417	5,478
リース債務	88	147
未払金	11,537	2,862
未払法人税等	13,299	742
前受金	5,813	—
預り金	245	196
賞与引当金	1,808	78
ポイント引当金	868	—
株主優待費用引当金	12	59
その他	2,105	1,623
流動負債合計	62,233	61,685
固定負債		
長期借入金	14,900	5,422
リース債務	1,213	2,206
退職給付引当金	2,186	—
役員退職慰労引当金	150	146
長期預り敷金保証金	3,277	3,076
その他	787	586
固定負債合計	22,514	11,437
負債合計	84,748	73,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金		
資本準備金	13,506	13,506
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	13,506	13,506
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	53,600	53,600
繰越利益剰余金	49,740	63,095
利益剰余金合計	103,840	117,195
自己株式	△2,335	△16,662
株主資本合計	128,381	127,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	114
繰延ヘッジ損益	332	△747
評価・換算差額等合計	389	△633
新株予約権	139	272
純資産合計	128,910	127,049
負債純資産合計	213,658	200,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
売上高		
商品売上高	283,727	151,223
不動産賃貸収入	—	14,564
売上高合計	283,727	165,787
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,331	22,412
当期商品仕入高	138,707	67,355
合計	159,038	89,767
他勘定振替高	152	71
会社分割に伴う減少高	—	18,382
商品期末たな卸高	22,412	—
商品売上原価	136,474	71,313
不動産賃貸原価	—	12,037
売上原価合計	136,474	83,350
売上総利益	147,253	82,437
販売費及び一般管理費		
配送費	13,652	7,467
広告宣伝費	9,400	4,690
業務委託費	6,602	3,601
給料手当及び賞与	24,148	14,324
賞与引当金繰入額	1,808	78
退職給付引当金繰入額	644	314
賃借料	18,685	9,691
減価償却費	6,114	3,479
その他の経費	24,709	13,977
販売費及び一般管理費合計	105,767	57,625
営業利益	41,485	24,811
営業外収益		
受取利息	317	327
受取配当金	6	2,247
経営指導料	—	2,516
受取賃貸料	1,883	942
雑収入	328	421
営業外収益合計	2,536	6,455
営業外費用		
支払利息	410	384
為替差損	—	328
賃貸収入原価	1,013	526
雑損失	12	75
営業外費用合計	1,437	1,315
経常利益	42,584	29,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	596	68
その他	41	—
特別利益合計	638	68
特別損失		
固定資産除売却損	117	11
退店違約金等	651	367
貸倒引当金繰入額	40	0
関係会社貸倒引当金繰入額	—	204
投資有価証券評価損	48	4
関係会社株式評価損	1,447	—
減損損失	58	—
デリバティブ解約損	—	1,232
その他	211	35
特別損失合計	2,575	1,857
税引前当期純利益	40,647	28,163
法人税、住民税及び事業税	19,054	10,575
法人税等調整額	△2,326	1,398
法人税等合計	16,727	11,973
当期純利益	23,920	16,189

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,370	13,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,370	13,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,506	13,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,506	13,506
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,506	13,506
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,506	13,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	53,600	53,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,600	53,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,393	49,740
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,920	16,189
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	21,346	13,354
当期末残高	49,740	63,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	82,493	103,840
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,920	16,189
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	21,346	13,354
当期末残高	103,840	117,195
自己株式		
前期末残高	△81	△2,335
当期変動額		
自己株式の取得	△2,253	△14,626
自己株式の処分	—	299
当期変動額合計	△2,253	△14,327
当期末残高	△2,335	△16,662
株主資本合計		
前期末残高	109,289	128,381
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,920	16,189
自己株式の取得	△2,253	△14,626
自己株式の処分	—	297
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	19,092	△972
当期末残高	128,381	127,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	57
当期変動額合計	56	57
当期末残高	57	114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	199	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	△1,079
当期変動額合計	132	△1,079
当期末残高	332	△747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189	△1,022
当期変動額合計	189	△1,022
当期末残高	389	△633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
新株予約権		
前期末残高	—	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139	132
当期変動額合計	139	132
当期末残高	139	272
純資産合計		
前期末残高	109,489	128,910
当期変動額		
剰余金の配当	△2,574	△2,833
当期純利益	23,920	16,189
自己株式の取得	△2,253	△14,626
自己株式の処分	—	297
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	328	△889
当期変動額合計	19,421	△1,861
当期末残高	128,910	127,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品別売上高の状況

	前連結会計年度 自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日		当連結会計年度 自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日		増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具	134,867	47.1	144,068	45.8	9,201	6.8
インテリア用品	149,570	52.3	166,726	53.1	17,156	11.5
その他	1,748	0.6	3,495	1.1	1,747	99.9
合計	286,186	100.0	314,291	100.0	28,104	9.8

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

① 取締役および監査役の変動

a. 新任予定取締役

新役職名	氏名	旧役職名	就任予定日
取締役	古宮 小進	専務執行役員	平成23年5月12日

(新任予定取締役の経歴)

氏名 (生年月日)	主な職務経歴
古宮 小進 (昭和35年10月5日生)	平成6年9月 当社入社 平成10年7月 当社商品部ホームファッションソフトバイヤーマネジャー 平成13年5月 当社取締役商品部ホームファッションソフト 商品開発バイヤーマネジャー 平成16年5月 当社常務取締役ホームファッション商品部ゼネラルマネジャー 平成18年7月 当社常務取締役退任 平成22年3月 株式会社デコホーム取締役(現任) 平成22年10月 当社専務執行役員(現任)

b. 新任予定監査役

新役職名	氏名	旧役職名	就任予定日
非常勤監査役	井本 省吾	—	平成23年5月12日

(新任予定監査役の経歴)

氏名 (生年月日)	主な職務経歴
井本 省吾 (昭和22年3月25日生)	昭和45年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和63年3月 同社流通経済部(現 消費産業部)次長 平成3年3月 同社編集局流通経済部(現 消費産業部)編集委員 平成23年4月 日経メディアプロモーション株式会社専任講師(現任)

(注) 会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

c. 退任予定取締役

現役職名	氏名	退任予定日
取締役	阪本 美樹	平成23年5月12日